

SNSを活用した広報・広聴推進に係る伴走型支援事業公募型プロポーザルに関する質問及び回答

No.	質問内容	回答
1	仕様書6（3）の「実践的な指導・フィードバック」とは、投稿案の助言・添削・分析・改善提案までを想定しているのか、それとも投稿文作成、写真・動画撮影、編集等の制作支援まで含む想定でしょうか。	本事業における目的は、仕様書3に記載のとおり、「SNSを活用した広報・広聴を全庁的に持続できる自走体制（インハウス化）」の確立を目指すための基盤構築にあります。この目的を達成するために、仕様書6（3）にお示したフェーズ毎にどのような支援等をしていただけるかについてご提案いただきたいと思います。目的が達成できるような提案内容であれば、前者、後者のどちらでも構いません。
2	SNSアカウントの統廃合・最適化について、本業務では具体的な提案書の作成までを想定されていますでしょうか。それとも、契約期間中に実際の統廃合作業や移行支援まで含む想定でしょうか。	仕様書6（4）に記載のとおり、契約期間中にアカウントやプラットフォームの統廃合及び最適化に資する具体的な提案をしていただきたいと考えており、現時点で令和8年度の契約期間中に実際の統廃合作業や移行に向けた支援を行っていただくところまでは想定しておりません。令和8年度に提案いただいた上で、必要に応じて令和9年度にも別途契約にて支援いただくイメージです。
3	TFメンバーの通常業務との兼務を前提として、本業務において月に確保できる最大活動時間を教えてください。	現在のところ、各メンバーにつき月40時間前後の活動を想定していますが、実際の提案内容を踏まえて、必要な活動時間の確保や体制の構築などについて、受託後に協議させていただきたいと考えています。
4	TFメンバーは令和9年度以降も継続する想定でしょうか。また、人事異動等による交代を見込む場合、引継ぎ時期の想定をご教示ください。	現在のところ、特段の事情がない限りは継続する想定です。仮に人事異動等によりやむを得ず交代する場合は、異動前半月程度の引継ぎ期間となる想定です。
5	TFとの日常的な連絡において、市側で利用可能な外部コミュニケーションツール(ビジネスチャット、オンライン会議、クラウド共有等)に制約があればご教示ください。	オンライン会議については、ZoomかWebexにて開催させていただけますと幸いです。 SlackやTeams等のビジネスチャットツールや、クラウド共有について特段の制約はありませんが、導入に当たっては受託者からどのツールを使用するかお示し（招待）いただくとともに、受託者の責任において必要なセキュリティ対策（チェックリストの作成等含む）を講じていただいた上で、その内容について契約へ盛り込むことを想定しています。
6	SNSを活用した広報・広聴推進に係る伴走型支援事業仕様書内に記載の納品すべき成果物（5）業務完了報告書の内容に指定や必ず含むべき項目があれば教えてください。 また、活用方法の想定があれば合わせてご教示ください。	業務完了報告書の内容について特段の指定はなく、どのような業務を実際にいただいたのかが分かる内容になっていれば問題ありません。業務完了報告書は、契約期間終了時に契約が履行されたことを確認し、その後委託料をお支払いするための証憑書類として活用するものです。このため、情報開示請求等がない限り、外部に公開等をする想定はありません。

SNSを活用した広報・広聴推進に係る伴走型支援事業公募型プロポーザルに関する質問及び回答

No.	質問内容	回答
7	SNSの運用にまつわる内容で、広報・広聴タスクフォースチーム内ですでに意見として上がっているものや、現状の「鳥取市各部局の開設プラットフォーム」に対する印象・見解があればご参考までにご教示ください。	SNSの運用については、「特定の職員に運用業務が属人化されている状況が散見される」「通常業務が忙しくなると負担感から更新が続かなくなってしまう」といった問題提起があり、このような状況の改善に向けて打ち手を講じていきたいと考えているところです。また、現状の鳥取市各部局の開設プラットフォームについては、「数が多いと感じるため、管理の観点からも整理すべきである」「数を減らせばワンストップ化が進んで利便性は向上するかもしれないが、現在そこそこ軌道に乗っているアカウントの取扱いが難しい」「特定の情報だけ知りたくてフォローしているアカウントが統合され、その他の情報が入ってくるようになることでブロックやフォロー解除などがされないかは不安」といった意見が挙がっています。
8	投稿案の提出から最終承認（公開可否の判断）まで、通常何営業日ほど要するでしょうか。こちらからスケジュールディレクションの一環として指定し進めても良い場合は指定させていただきます。	指定していただいて問題ありません。本事業では、受託者の伴走支援等を通じて、可能な限り適時適切な投稿タイミングや頻度等を実現できるようにしたいと考えており、最短で翌日や当日承認できるような体制をTF内に整えたいと考えています。
9	災害発生時や緊急時における鳥取市様と事業者間の連絡体制および投稿代行の有無について、すでに想定されている運用があればご教示ください。	連絡体制については、TFリーダー等と直通連絡可能な連絡先をお示しすること等は考えていますが、投稿代行の有無については、現在想定等でできておりません。併せて提案いただいた上で、受託者と契約締結時に協議したい考えです。
10	SNSアカウントの統廃合・最適化提案において、各媒体をまたがる提案への制限があればご教示ください。 （例：YoutubeアカウントはYoutubeアカウント内での統廃合のみを希望する、各媒体にまたがるかどうかを問わず、全体最適での提案を希望する、など）	各媒体をまたがる提案への制限は特にありません。各媒体にまたがるかどうかを問わず、全体最適での提案を希望します。
11	企画提案書等に関して、パワーポイント等のスライドの形式で作成させていただくことは可能でしょうか。	可能です。ただし、1ページ1スライドとしていただいた上で、A4版20ページ以内に収まるよう作成してください（2in1印刷で20ページ以内とすることは認めません）。 なお、企画提案書本編は上記のとおり20ページ以内としますが、実際にプレゼンテーションに用いるPPTデータについては、この限りではありません（＝分かりやすくプレゼンするためのアニメーションや、目次・見出し等を入れることによって、プレゼンスライドが20枚を超えることについては不問）。
12	SNSを活用した広報・広聴推進に係る伴走型支援事業 実施事業者選定審査要領 における「将来的なインハウス化」に関して、「将来的」は具体的にいつ頃をめどに検討されていらっしゃるのでしょうか。	現時点で具体的な期限等は定まっておりません。市長公約期間中の可能な限り早い段階でインハウス化ができれば望ましいですが、拙速になることのないように、少しずつ着実に基盤を作り上げていきたいと考えています。

SNSを活用した広報・広聴推進に係る伴走型支援事業公募型プロポーザルに関する質問及び回答

No.	質問内容	回答
13	研修の規模・市側の準備範囲について 研修について、以下ご教示いただけますと幸いです。 ①想定される最大参加人数の目安 ②会場・プロジェクター等の機材は貴市にてご準備いただけるか ③動画アーカイブ化のための撮影・収録は受託者側で行う想定か	① 明確な基準はありませんが、現時点では最大50～60人程度を参加人数として考えています。 ② 会場・プロジェクター等の機材は、鳥取市が準備します。 ③ 動画アーカイブ化する場合の撮影・収録は、受託者側で行っていただく想定です。なお、動画アーカイブ化できれば望ましいですが、マスト要件ではないことを申し添えます。
14	TFの構成と稼働の想定について 広報・広聴タスクフォースチームについて、以下ご教示いただけますと幸いです。 ①構成メンバーの所属（広報メディア室中心か各部局横断か） ②SNS運用経験の有無・習熟度の目安 ③本事業に充てられる稼働時間の目安（週あたり等）	① 現在の構成メンバーは、広報メディア室2名（リーダー含む）及びその他の部署4名の部局横断型で構成しています。 ② 既に所属部署でSNSを運用している職員もいますが、半分以上のメンバーが一般的な個人利用程度の習熟度です。 ③ 質問No.3に同じです。
15	OJTの対象アカウントについて 仕様書6（3）のOJTにおいて運用対象とする公式SNSは、既存アカウント（広報メディア室所管の「鳥取市」各アカウント等）を想定されていますか。 それとも方針に基づく新規アカウントの開設も想定に含まれますか。	既存アカウントはもとより、方針に基づく新規アカウントの開設も想定に含まれます。 ただし、仕様書6（4）に留意したアカウント運用としてください。
16	既存アカウントのデータ提供について 媒体選定・現状分析にあたり、既存アカウントのインサイトデータ（フォロワー属性、投稿別リーチ・エンゲージメント等）は、契約締結後に市よりご提供いただけるものと理解してよろしいでしょうか。 ※インサイトデータの回収方法については弊社より詳細にお伝えさせていただきます。	お見込みのとおりです。必要なインサイトデータを提供させていただきます。
17	令和9年度当初予算要求のスケジュールについて 仕様書6（4）に「令和9年度当初予算要求に間に合うよう、適切な時期に併せて提案すること」とありますが、庁内の予算要求の締切時期（概ね何月頃か）はいつ頃になりますでしょうか。	令和9年度当初予算における具体的な予算要求締切時期は現時点で未定ですが、統廃合や最適化に当たって別途予算が必要となる場合は、例年の締切時期である11月上旬頃までを目途にご提案いただきたいと考えています。